

令和 5 年 10 月 27 日現在

機関番号：32614

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K01912

研究課題名(和文) 地域教育・保育支援プラットフォームの構築過程の研究

研究課題名(英文) A Research on the Construction Process of Local Support Platform

研究代表者

夏秋 英房 (Natsuaki, Hidefusa)

國學院大學・人間開発学部・教授

研究者番号：30237573

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：私たちは、子供の成育に関わるパーソナルな支援活動を支える地域共通の土台を、「教育・保育支援プラットフォーム」と名付けた。そしてそのプラットフォームがどのように構築され、その過程にどのような課題があるのかを明らかにしようとした。自治体には教育・保育・福祉・医療の制度と専門職の組織などがそなえられ、町内会やNPO、文化活動団体、そしてコミュニティ・スクールなどはこれらと連携する。その際、当事者と支援者がいっしょに学習の場をつくりあげる共同創造モデルのアイデアが全体の展望を与えてくれる。ここでは、共同の学習をコーディネートする役割を担う人びとの役割が大切である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

私たちは、さまざまな特性をもつ地域社会を再編しようとしている。そのとき鍵をにぎるのは、人びとが課題を共有し学び合う場をつくることであり、また学びの成果を社会の変革に活かそうとすることである。ここでは子どもも障がい者も住民も支援を受ける対象というだけではなく、学びをとおして社会に参画する主体であり、地域の文化を創造する人なのである。人びとが対等な関係をむすび共同して学ぶ場をプラットフォームと呼び、そのような場を構成し、人びとのつながりをコーディネートする役割を担う人を養成することが子育て支援においても、そのほかの地域課題においても最も求められていることである。

研究成果の概要(英文)：We have named the common community foundation that supports personal support activities related to child development the "education and childcare support platform." We tried to clarify how the platform was built and what the challenges are in the process. Municipalities have educational, childcare, welfare, and medical systems, as well as professional organizations. Local associations, NPOs, cultural activity groups, and community schools will cooperate with them. The idea of a co-creation model, in which the person concerned and the supporters create a place of learning together, provides an overall perspective. Here, the role of those who are responsible for coordinating collaborative learning is important.

研究分野：教育社会学

キーワード：地域教育・保育支援プラットフォーム 子どもの成育環境 支援ネットワークの形成 障がい者の地域生活支援 園・学校と地域・行政の連携 子どもの生活体験と運動能力 地域文化の継承と創造 地域コーディネーター

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年は、「地域と共にある学校への転換」や「地域で家庭を支援し子育てできる環境づくり」をするために「学び合いを通じた社会的包摂」を実現することによって「次世代の学校・地域」の創生をめざす体系的な施策が目指されるようになった(中央教育審議会答申平成 27 年 12 月)。

現代は子どもの成育に地域社会が果たす重要性が強調されるとともに、社会的ネットワークへの加入の機会を喪失し、成育に必要な諸条件にアクセスできない子供や家族の層が増加しており、いずれの面においても行政機関や専門家のみならず市民団体の活動や自治組織が結びあうことによる地域の力が重要な支援の資源とされている。

したがって、幼児・児童の成育環境を子供、家庭、地域社会、学校がそれぞれ主体的に形成するとともに、社会的に排除されつつある子供や家族の存在に気づき、つながり、見守り、包摂することで支援することができるよう、子供の成育に関わる支援活動に取り組む地域共通の基盤を構築して「教育・保育支援プラットフォーム」を形成する必要があり、組織的・制度的な資源を活用しつつ、パーソナルなネットワークを形成することを企図した実践的研究を構想した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、子供の成育環境としての地域の社会資源を活用した教育・保育支援プラットフォームの構築過程を検証するための実践的・基礎的研究を行うことである。

子供の成育に関わるパーソナルな支援活動を支える地域共通の土台を、本研究では「教育・保育支援プラットフォーム」と名付け、その構築の過程と課題を実証的に明らかにしようとした。

自治体が生み出す支援体制(教育・保育・福祉・医療機関や専門職の組織など)と連携しながら、地域団体・NPO、地域住民組織、そして大学などが、地区・学区単位の比較的ミクロなレベルで情報を収集し、見守り、子育てや学習の支援を行う細やかなネットワークを展開することで、教育・保育支援プラットフォームを構築するという視点を基本とした。

3. 研究の方法

本研究は地域特性により横浜市青葉区や川崎市宮前区を中心とする都市圏と、長野県の中山間地を主な調査地点とする。また教育プラットフォームを構成する場として a) 日常的な場では学校や園、相談機関、地域福祉施設等、b) 非日常の場では施設や団体が催す行事やイベントを想定した。そのため、参与観察と面接調査を主として連携研究者と共に調査を展開した。

4. 研究成果

本研究は 2017(平成 29)年度より 2019(平成 31)年度にかけて研究を申請していたが、研究代表者の都合により研究の進捗が遅れ、期間の延長を申請した。しかし、2020 年度以降は covid19 感染拡大のため、研究対象としている多くの活動が休止もしくは停滞した状態、もしくはアクセスできない状態になったため、近距離で無理なく研究を進められる主に 3 つの対象に焦点をあてて研究を進めた。2020 年度以降の研究出張と研究の実施は科研費を使用せずに行ったので、支出額は少ない。

子育てに必要な「活きた情報」を提供するには、基本的には対面的接触を伴うパーソナルなつながりがプラットフォームの基盤となる必要がある。本研究において地域教育・保育支援プラットフォームを考えるときには、学校や保育所、福祉施設、町内会など既存の組織と活動を基盤としながら、支援を提供できる者と受ける者とが相互に多様につながりあえるプラットフォームを構築する、という視点に立つ。

そこで、決定的な役割を果たすのがプラットフォームの中核にいて、つなぎ手の役割を果たすコーディネーターたちの存在である。

学校を核としたプラットフォーム形成

川崎市市立 T 小学校(川崎市宮前区)は、2006(平成 18)年の創立当初より学校運営協議会制度にもとづくコミュニティ・スクール(以下、CS と表記)であることを前提として学校施設が創られ、人が組織され、教育活動が運営されてきた。児童数 1000 人余りと大規模な小学校であるが、学校経営者と教職員、保護者、地域住民、保護者そして子どもが学校を創る主体として学校運営に参画する仕組みをとっている。創立当初は学校のフェスティバルなど具体的な行事を学校運営協議会が主体となって企画し運営することにより、目に見える形の連携が実行されてきた。それは盛大な催しであり四者の実質的な連携が実現されている証左でもあった。地域住民による登下校の見守り活動や児童の昔遊びの体験活動の毎月の提供にも CS が関わっていた。とくに、学校の年度の教育目標を教職員と保護者、児童、地域住民がそれぞれに検討し、それぞれを対象に学校評価を実施して、翌年度の改善に活かすという「評価」の仕組みは、特筆すべき取り組みである。

研究代表者は、T 小学校 CS 委員および会長として参与して研究を進め、地域社会学会第 42 回大会(平成 29 年)において T 小学校の取り組みの研究成果を報告し、放送大学『地域コミュニティと教育』(2018 年)放送教材(VTR)として T 小学校の取り組みを紹介した。

しかし、学校運営協議会が行事の企画と運営にかかりきりとなり、一部の役員や教職員の多大な負担の上に運営が成り立っているという実情もあり、創立 10 周年をすぎたころから改善すべき点が明らかになってきた。

そこで、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が2017(平成29)年に改正されたことを受けて、2年間の検討を経て、T小学校の体制をCSと、保護者や地域住民が連携して活動し学校教育活動を結びつける「Tボランティアひろば」の二つの体制をとるように改組し、ひろばの運営はコーディネーターたちが連絡調整を行い、その役割を果たすように変更した。この新たな体制については、川崎市教育委員会主催のフォーラムや、國學院大學人間開発学部教育実践総合センターが主催する2021年夏季教育講座において、当時のCSの会長とコーディネーターの代表、T小学校の教務主任から報告をしてもらった。

T小学校のCSでは、教育目標と教育評価において学校・家庭・地域社会・児童(による意見表明)の4者が協働する仕組みが創立当初よりとられてきた。また、学校の教育活動に地域住民が協力したり学習ボランティアにより授業を支援したりしてきた。とくに、民俗芸能の「万作おどり」を4年生の児童にT町内会の保存会のメンバーが指導し、運動会で上級生が万作おどりを低学年児童と保護者・観客に披露してきた。

万作おどりはT地区に江戸時代より伝えられる民俗芸能であるが、2014(平成26)年度の中から総合的な学習の時間が研究課題となったこともあり、地域社会に関わる教育実践が研究・開発され、児童は授業をつうじて地域を意識し、創造的模倣(ミメーシス)とパフォーマンスにより地域の一員としての意識を喚起されていた。この活動については牧野修也編『変貌する祭礼と担いの仕組み』(学文社、2021年)のなかで報告した。

平成29年学習指導要領の実施や、「教師の働き方改革」、そして2020年からのコロナ禍による分断とGIGAスクール化の実施などにより、T小学校の地域社会とつながる教育活動はその多くが休止・停滞し、行事は削減され、教育課程外に位置づけられた。コロナ禍のなかでもCSの委員や教員、保護者の世代交代がすすみ、従来のCSとしてのT小学校のあり方が継承されることはなくなった。どのようにCSと「Tボランティアひろば」の二元体制の内実を充実させ、四者の連携・協働のかたちを再生していくか課題である。

このようななかでも、年度の学校目標「Tアクション」を作成し、評価項目をCSの担当者が検討して、期末に四者による学校評価を実施し綿密に分析して、翌年の学校活動などに反映させるという仕組みは、変わらずに維持されている。また、2022年11月には「Tフェスティバル」が教育課程外ではあったが実施された。また、学区にあるT町内会は「Tウォーク」など密にならないイベントを考案したり、認知症カフェの活動を再開したりと、充実した活動を展開しつつある。T小学校区の地域特性を踏まえ、町内会などと連携することをとおして、子どもの育ちと教育を支援するプラットフォームとして小学校の学校運営協議会が機能する可能性は大きい。放課後寺子屋のように、学校の補習と学校以外の学びの機会の提供という両面をあわせもった事業など、地域住民と児童がともに学び合う機会をどのように創出するか、保護者の意識の変化をふまえて新たな学校活動への参加をどのように喚起していくか、プラットフォームの担い手である次世代のコーディネーターをどのように養っていくのか。幼保小連携と小中の接続も視野に入れながら、子どもの育ちを切れ目なく支援するつながりと働き(プラットフォーム)を地域に創り出していくか。

一方、学校運営協議会制度は、総務省が唱える「シェアリングエコノミー」を活用し、学校教育の課題を解決しようという一面をもつ。川崎市ではさらに、個々の学校がふるさと納税の対象となる制度により、学校後援会のような仕組みを創ろうとしているようである。しかし、今求められているのは、学校応援団をいかに組織するかということではなく、各地域の子どもの育ちの課題をふまえて、学校も1つの核として、家庭と地域社会とともに、子どもたちの十全な育ちをいかに保障するか、そのために限られた資源を活用するプラットフォームをどのように形成するか、ということではないだろうか。

当事者の地域生活移行支援を行う福祉施設を核としたプラットフォーム形成

埼玉県三郷市に拠点を置くNPO法人Sは、精神障がい者の家族会が母体となって2006(平成18)年に設立された団体で、その目的として「障がい者のためのノーマライゼーションの実現」をスローガンに掲げ、三郷市及びその近隣在住の精神・知的・身体に障がいのある人を対象として、保健・福祉の向上や自立・社会進出への支援等に関する総合的な事業を展開することにおいている。1.障がいのある人が安心して働ける機会の創出・開拓・提供事業、2.グループホームの設立と運営、3.必要に応じて利用できるショートステイ事業(その後、自立生活援助事業)、4.障がいのある人や家族からの諸問題に関する総合的な相談、助言、支援事業の4本を柱として活動を展開している。設立当初は賃借している家屋で活動を進めてきたが、2010(平成22)年11月にグループホームの設立にこぎ着けた。

このうち、地域教育的な作用をもつ事業としては、1.働く機会の創出事業としてコミュニティサロンの運営がある。ここでは、子ども食堂と当事者交流会を実施している。子ども食堂は2021年の創設であり、おりにふれて家族から相談をうける機会としている。また、2021年度にはじまった2つの当事者交流会は当事者の自助活動であり、当事者に居場所とストレス解消の場を提供して、その協調性やリーダーシップを養うねらいがある。

また、当法人は設立当初から北海道浦河市にある「べてるの家」の理念と方法を学んできており、指導者を招いて「当事者研究会」を開催し、部外からも参加する者が多かった。合理的・効率的な学校教育に対して、偶発的で創発的な人間形成の作用と効果は、不確定で試行錯誤の中で揺れ動くものであるが、当事者と支援者による共同体を形成し、地域生活へ移行する足がかりを

与える。他方、グループホームは、専門性を備えたスタッフが個人のケアプランを策定して、毎日状態をチェックしながら当事者の生活にかかわる資質とスキルを形成する教育的営みである。

2019年12月には地域の精神科病院の副院長を講師に、「精神医療の現場から見た地域との関わり」をテーマにした講演会を開催し、治療観の3つのモデルとして、病理・症状の除去を目標とした「医学モデル」、社会復帰を目標とした「リハビリ・モデル」、そしてリカバリーと人としての回復、地域・社会の変革を目標とした「共同創造モデル」があることが示された。そして、これからの地域医療が目指す方向は共同創造モデルの治療観に立ったものだと言及された。

精神医療の分野で取り組むべき具体的なテーマとしては、1)入院を予防していく、2)入院の危機をどう乗り越えるか、3)ピアサポーターやピアスタッフを育てる、4)リカバリーカレッジで学び合う、5)当事者研究で学び合う、6)オープンダイアログによる治療をめざす、などが挙げられていて、NPO法人Sは4)のリカバリーカレッジを病院と共同して企画することなどが期待されている。

リカバリーカレッジでは、当事者は「経験した専門家」として、支援者は「学習した専門家」として、対等な立場で学び合い、企画の段階から実際の講義まで、当事者と支援者が一緒に学習の場をつくりあげる。リカバリー(回復)志向で、一人ひとりの「強み」と「可能性」を大切にす。すべての人を受け入れ、拓かれた場所をつくり、地域を変えていくことを目指す。「ゆっくりと、穏便に、振り回さずに」今ある小さな兆しを捕まえて「自分ごと」として取り組んでいく。

リカバリーカレッジという地域教育のプラットフォームにおいては、前記の目標に向かって、当事者と支援者、治療者、その他関係者が対等性、相互性、協働性にもとづく関係性を構築し、当事者を「個性を持った人」として受け入れ、専門家は伴奏者に位置づいて、地域生活の場を中心として治療が行われていく。

このようなビジョンにたって、地域の関係機関をめぐり共同して活動するプラットフォーム形成の端緒についた矢先に、covid-19のパンデミックに見舞われて、活動が頓挫している。これから活動を再興していくところである。

この法人の活動とは別に、連携研究者の石川清明は、難聴児や言語聴覚児の教育相談と樹木画検査を豊島区において行い、これをベースに日本語障害児教育研究会編『基礎からわかる言語障害児教育』学苑社、2017年(共著)を著した。

中山間地と首都圏における保育プラットフォーム形成過程

長野県南佐久郡S町に、森のようちえんCが開設されたのは2012(平成24)年であった。保育の志を持って町外から移住してきた園長が自然農法の農民の支援により、村の冬季分校の跡地を借り受けて、その近隣の森の中の広場で自由保育を展開した。その後、新たに園地をえて園舎を新設し、2021(令和3)年には認定こども園Cとして認可を受けた。

旧来の住民の協力を得るとともに、町内もしくは近隣に移住してきた保護者の保育参加や支援を得て、保育を展開している。ほぼ同時期に千曲川をはさんだ町内に、イェナプランにもとづく私立小学校が開校したこともあり、「水あれば浴び、土あれば掘る。火あれば見つめ、木あれば登る。光あれば手をかざし、人あれば関わる。自然を感じながら遊び、遊んで、また遊ぶ。自然とともに、そんなゆるく楽しい、素朴で単純な日常があって、僕らは今ここで生きている」(認定こども園Cのホームページより)という子ども観と保育観に共鳴する保護者が子どもを入園させている。

本研究は、2019(令和元)年からこの園で、主に子どもたちの身体活動状況を測定するとともに、子どもの非認知能力を測定するgo-nogo実験を数次にわたり実施して、自然保育と子どもの育ちの関連を分析するとともに、他の地域や保育方法によって育つ子どもたちの測定結果と比較する視点ももって訪れている。原英喜が身体活動の測定等を行い、学会発表と論文によって報告しており、研究代表者も共著者として名を連ねている。また、研究代表者は地域社会とC園の関わり等について調査を行いつつあったが、これもパンデミックにより中断した。

一方、横浜市地域ケアプラザは地域包括支援センターの機能と公民館の機能を併せ持った施設であるが、國學院大學横浜キャンパスがある青葉区にある地域ケアプラザの1つでは、2021年度より市民の交流を促し子育て支援に資するイベントを企画し、また子育て支援に携わっている諸機関を結び合わせるフォーラムを開催している。地域に内在する機関ではなく、行政によって設置された機関がどのように保育プラットフォームの構築に資することができるのか。この活動に研究代表者は学生と共に参加しながら、その展開過程を観察している。

地域芸能の継承と地域文化の創造過程

長野県南佐久郡K町O地区に伝わる人形三番叟という芸能の継承過程と地域社会の関わりについて、研究代表者と共同研究者の牧野修也は長年研究を進めてきた。この人形三番叟は天明年間からO地区で継承され、人形三番叟にかかわる役者たちが、集落から役ごとに、ある家筋の系統に基づく役の候補者を決めて親方・子方の疑似家族の契約を結び、7年おきに新たな契

約関係を結び変えて祭礼における神事としての芸能を受け継いでいくという、独特な伝承の様式を保ってきた。したがって、一人の役者は3代21年間にわたりこの芸能に関わり続けることになる。また、芸能としては1985年に長野県無形民俗文化財、2015年に文化庁「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」の指定を受けていて、文化財としての価値は社会的に認められている。人形三番叟はこの伝承様式によって、集落の土地と家業が一体となった「家」の継承が強められるという社会的機能を意図せず有していたと牧野は指摘しているが、1960年代からは集落内では適当な継承者が見つかりづらくなり、最近では集落から出た人や集落外の町民から後継者を募っている状態である。

年に一度の春の祭礼での上演のために、数週間におよぶ親方からの指導と厳しい訓練に耐えることが、若年男子の人間形成に正負共に大きな影響を及ぼしてきたことは確かなことだろう。しかし、その地域教育の働きを可能にした社会的土台が失われつつあるとき、たとえば保存会形式を取るなど、この芸能の担いのしきみを変えてまで伝承すべきなのだろうか。牧野は、前掲した牧野修也編『変貌する祭礼と担いの仕組み』（学文社、2021年）でこのことを検討している。

一方、同じく江戸時代から伝承されてきた郷土芸能である、農村歌舞伎（地芝居）が子どもと大人に伝承される過程を、愛知県豊田市O地区で研究代表者は調査し、子どもへの伝承のあり方については、前掲した放送大学（2018年）で紹介した。こちらは一度途絶えた地芝居の伝統を、豪雨災害からの復興の足がかりとすべく保存会形式で再興したという経緯がある。現在は、豊田市がO地区に歌舞伎伝承館を設立し、上演の会場と資料の展示によって、継承の拠点を提供している。学校教育における課外活動として歌舞伎の伝承が行われていた時期もあるようだが、それも途絶えがちである。しかし、学校運営協議会制度が導入されて地域社会と学校とのつながりを具体的にとらえるときに、この地芝居の伝承に脚光が再び当たるきざしがある。

O地区においては、伝承館と保存会という、プラットフォームの物的・組織的土台は備わっており、行政から活動を支援する体制は整っているところで、具体的にどのように継承が行われていくのか、継続して見守っていく必要がある。

一方、同じ愛知県の半田市では、総合型地域スポーツクラブSがスポーツ活動をとおして青少年の健全育成を図る目当てをもって、多世代に多様なスポーツ活動を日常的に提供し、住民のウェルビーイングの充実に資する活動を地域住民の協賛によって続けている。近年はスポーツ活動のほか、子どもの居場所づくりも事業に加えていて、協賛する会員数も増加している。

研究代表者は、この取り組みを「スポーツ文化を住民の生活と地域に浸透させる過程」ととらえ、そのプラットフォームとして総合型地域スポーツクラブの働きがあるとして調査し、前掲放送大学（2018）で紹介した。

とくに今般は、教員の働き方改革の潮流に加えて、学校の（運動）部活動の地域移行が文部行政の大きな政策課題になるとともに、これを地域スポーツのビジネス展開の好機ととらえる視点から経済産業省もプロジェクトを組んでこの流れを後押ししている。総合型地域スポーツクラブSも経産省の2022年度の事業に参加している。研究代表者は20年前から運動部活動の移行過程に注目して研究を行ってきたが、検討委員の一人としてSの会議に参加してきた。報告書は、経産省のプロジェクトのホームページにアップされた（会議参加者については無記名）。

一方、運動部活動の指導をとおして生徒の人間形成を図るという信念と活動は、学校文化とその成員である教師、保護者にもつよく根ざしているものである。この総合型地域スポーツクラブSの活動は、スポーツにかかわる地域教育プラットフォーム形成の取り組みに他ならないのだが、他方で、運動部活動の価値づけをめぐる市の教育政策上の葛藤局面ともなっている。

以上のように、地域教育・保育支援プラットフォームの構築過程においては、地域教育や保育、学校教育の実践局面と、それを下部から支える学校制度、福祉・医療制度、保育・子育て支援制度など、そして地域社会の構造がどのように変容しつつあるかが重要であると同時に、地域の文化、保育や子育ての文化、保護者や教育実践者の意識や価値態度など、社会文化的な要因が大きく左右することがわかった。と同時に、地域教育・保育支援のプラットフォームを構築する鍵を握るのが、キーパーソンをはじめとするコーディネート役を担う複数の人びとであり、そのような人を世代交代を視野に入れながらどのように地域社会において養成し安定して活動できる社会環境を整えられるかも、重要な鍵を握ると考えられる。

そのなかで、プラットフォームの形成は単に受益者と支援者をむすびあわせる場ではなく、社会変革をもたらすものであるという「共同創造モデル」が障がい者の地域生活移行支援のなかで示されたことは、他のプラットフォーム構築にも展望を与えるものであると考える。これは、SDGsの実践と目標達成に不可欠な教育作用（ESD）において、単に知識や技術の伝達と習得、学修方法の獲得が目指されるだけでなく、コミュニティにおける共同の学びをとおして、子どもたちが社会変革を志向する活動に取り組むことで、はじめてESDの目的が達成できたことになるのだという考えとも関連づけるべき要点である。

本研究において追跡した事例としては、上記の他に宮城県石巻市の震災復興の取り組み、神奈川県川崎市の外国人の自助グループや外国につながる子どもたちへの学習支援の活動、高知県高知市土佐山のCSの取り組み、沖縄県八重山諸島における子どもたちの身体活動と地域生活との関わりなどがあつた。これらが、パンデミックによる制約のなかで自粛して、調査を地域的にも分量的にも縮小せざるを得なかったため、今後も研究を継続して目標を完遂したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 原, 英喜; 川田, 裕樹; 倉田, クラン; 青木, 康太郎; 大矢, 隆二; 夏秋, 英房	4. 巻 13
2. 論文標題 GPS測定による移動軌跡から得られる幼稚園児の活動の特徴	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 國學院大學人間開発学研究	6. 最初と最後の頁 33~45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野本茂夫、池田行伸、石川清明、夏秋英房、山瀬範子	4. 巻 第10号
2. 論文標題 地域における子ども・子育て支援の実情と大学における人材育成のあり方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間開発学研究	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 野本茂夫、池田行伸、石川清明、夏秋英房、山瀬範子
2. 発表標題 地域における子ども・子育て支援の実情と大学における人材育成のあり方
3. 学会等名 人間開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 夏秋英房
2. 発表標題 小学校区の統合と地域社会の変容
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 牧野修也、中村圭、武田俊輔、矢野晋吾、夏秋英房、俵木悟、金子祥之	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 322
3. 書名 変貌する祭礼と担いの仕組み	

1. 著者名 夏秋英房、藤田大誠、杉田洋、太田直之	4. 発行年 2021年
2. 出版社 國學院大學人間開発学部 F D 推進委員会	5. 総ページ数 133
3. 書名 学部理念に基づく教育課程の再構築に向けて	

1. 著者名 神長美津子、田代幸代、宮里暁美編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 光生館	5. 総ページ数 192
3. 書名 保育・教職実践演習 学びの軌跡の集大成を目指して	

1. 著者名 玉井康之・夏秋英房	4. 発行年 2018年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 253
3. 書名 地域コミュニティと教育～地域づくりと学校づくり～	

1. 著者名 古橋和夫編（夏秋英房 第11章分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 萌文書林	5. 総ページ数 270
3. 書名 改訂 子どもの教育の原理～保育の明日をひらくために～	

1. 著者名 古橋和夫編（夏秋英房 第4章分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 萌文書林	5. 総ページ数 243
3. 書名 新訂 教職入門	

1. 著者名 日本言語障害児教育研究会編（石川清明 第11章分担執筆）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学苑社	5. 総ページ数 302
3. 書名 基礎からわかる言語障害児教育	

1. 著者名 野本茂夫、池田行伸、石川清明、川田裕樹、高橋幸子、夏秋英房、結城孝治、山瀬範子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 國學院大學人間開発学部	5. 総ページ数 46
3. 書名 地域における子ども・子育て支援の実情と大学における人材育成のあり方（平成29年度國學院大學人間開発学部学部共同研究成果報告書）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	石川 清明 (Ishikawa Kiyooki)		
研究協力者	牧野 修也 (Makino Shuya)		
連携研究者	井上 健 (Inoue Takeshi) (40259726)	東京都市大学・共通教育部・教授 (32678)	
連携研究者	原 英喜 (Hara Hideki) (40181002)	國學院大学・人間開発学部・名誉教授 (32614)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関